



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO

(氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	166,433	3.7	1,298	△53.1	1,823	△42.9	1,150	△29.1
26年3月期第3四半期	160,563	8.6	2,769	128.4	3,193	102.8	1,621	77.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,256百万円 (△62.8%) 26年3月期第3四半期 3,380百万円 (181.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.46	—
26年3月期第3四半期	25.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	129,780	68,344	52.5	1,064.94
26年3月期	128,265	67,114	52.2	1,078.79

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 68,157百万円 26年3月期 66,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	5.5	4,100	△12.7	4,700	△11.2	2,600	△8.0	40.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	68,137,308 株	26年3月期	68,137,308 株
27年3月期3Q	4,136,487 株	26年3月期	6,036,892 株
27年3月期3Q	62,314,334 株	26年3月期3Q	63,872,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、底堅い設備投資が持続するなど、緩やかな回復基調が継続した反面、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化の様相を呈するとともに、個人消費が弱含みに推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP (Contract Price = 輸入通告価格) が下落傾向にはあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着や高効率機器の普及によるLPガスの世帯あたり使用量の減少傾向も顕著であること等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、引き続き業務コスト低減への取り組み等により経営の合理化を進めるとともに、石油製品の販売数量が増加したことや、2,000キロワットアワー未満規模の太陽光発電所設置に注力いたしましたが、前年同期において、グループ基幹システムの変更により、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、売上原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.7%増の1,664億33百万円、営業利益は前年同期比53.1%減の12億98百万円、経常利益は前年同期比42.9%減の18億23百万円となり、四半期純利益は前年同期比29.1%減の11億50百万円となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

(エネルギー事業)

太陽光発電システムや家庭用燃料電池エネファーム等の新エネルギー機器の販売数量は伸び悩みましたが、石油製品の販売数量が増加したことや、各地で計画している太陽光発電所(2,000キロワットアワー未満)の一部運転開始に伴う売電等の貢献により売上高は前年同期比1.0%増の1,476億33百万円となりました。

なお、前年同期においては、グループ基幹システムの変更により、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、売上原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、営業利益は前年同期比62.8%減の9億10百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS (ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS (スパイアス)」の入場者数増加や、新規物件の賃貸開始等によるテナント収入の増加により、売上高は前年同期比1.0%増の20億87百万円となり、減価償却費負担額の低減や販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比8.5%増の2億96百万円となりました。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比35.6%増の129億69百万円となりましたが、収益力の高い風力発電事業において風況が低調に推移したことで売電が減少したため、営業利益は前年同期比10.7%減の6億65百万円となりました。

(その他事業)

飲料関連事業として展開するFC事業における店舗数の拡大や飲料水の販売量の伸長、またリース事業における取扱額増加により、売上高は前年同期比39.1%増の37億43百万円となりましたが、販売管理費の増加の影響により営業利益は前年同期比54.1%減の37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億14百万円増加の1,297億80百万円となりました。増加の主な要因としては、現金及び預金の減少8億95百万円、投資有価証券の増加18億64百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して2億84百万円増加の614億36百万円となりました。増加の主な要因としては、未払法人税等の減少7億55百万円、長期借入金の増加11億15百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億29百万円増加の683億44百万円となりました。増加の主な要因としては、配当金の支払い9億95百万円及び四半期純利益11億50百万円等による利益剰余金の増加1億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億32百万円、自己株式の減少10億9百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加して52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されてますが、平成26年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,002	33,106
受取手形及び売掛金	19,799	19,649
商品及び製品	6,529	6,139
原材料及び貯蔵品	211	207
繰延税金資産	550	753
その他	6,631	7,788
貸倒引当金	△123	△95
流動資産合計	67,601	67,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,662
機械装置及び運搬具（純額）	7,648	7,574
土地	12,396	12,430
建設仮勘定	219	120
その他（純額）	1,298	1,481
有形固定資産合計	33,574	33,269
無形固定資産		
のれん	1,488	1,366
その他	1,928	1,841
無形固定資産合計	3,416	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	17,730
繰延税金資産	633	692
その他	7,398	7,762
貸倒引当金	△224	△432
投資その他の資産合計	23,673	25,752
固定資産合計	60,664	62,230
資産合計	128,265	129,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,276	19,114
短期借入金	9,898	9,268
未払法人税等	964	209
引当金	837	413
資産除去債務	2	2
その他	2,772	3,504
流動負債合計	33,751	32,512
固定負債		
長期借入金	15,519	16,634
繰延税金負債	3,477	3,564
その他の引当金	507	521
退職給付に係る負債	1,802	1,923
資産除去債務	825	881
その他	5,266	5,397
固定負債合計	27,399	28,923
負債合計	61,151	61,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,833
利益剰余金	53,442	53,566
自己株式	△3,213	△2,203
株主資本合計	63,151	64,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,482
繰延ヘッジ損益	△311	△429
退職給付に係る調整累計額	△197	△171
その他の包括利益累計額合計	3,841	3,882
少数株主持分	121	187
純資産合計	67,114	68,344
負債純資産合計	128,265	129,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	160,563	166,433
売上原価	138,345	146,857
売上総利益	22,217	19,575
販売費及び一般管理費	19,448	18,277
営業利益	2,769	1,298
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	204	219
持分法による投資利益	—	546
デリバティブ利益	161	—
受取補償金	124	79
その他	236	266
営業外収益合計	780	1,144
営業外費用		
支払利息	295	290
持分法による投資損失	15	—
デリバティブ損失	—	272
その他	45	55
営業外費用合計	356	618
経常利益	3,193	1,823
特別利益		
固定資産売却益	56	11
投資有価証券売却益	2	—
事業譲渡益	6	—
特別利益合計	66	11
特別損失		
固定資産売却損	15	5
固定資産除却損	76	127
土壌汚染処理対策費	35	—
借入金繰上返済精算金	63	—
その他	39	31
特別損失合計	230	164
税金等調整前四半期純利益	3,028	1,671
法人税、住民税及び事業税	1,078	714
法人税等調整額	328	△258
法人税等合計	1,407	455
少数株主損益調整前四半期純利益	1,621	1,215
少数株主利益	0	65
四半期純利益	1,621	1,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,621	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	131
繰延ヘッジ損益	34	9
退職給付に係る調整額	—	26
持分法適用会社に対する持分相当額	265	△126
その他の包括利益合計	1,759	40
四半期包括利益	3,380	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,380	1,190
少数株主に係る四半期包括利益	0	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,238	2,067	9,566	157,872	2,690	160,563	—	160,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	27	143	212	39	251	△251	—
計	146,279	2,095	9,710	158,085	2,729	160,815	△251	160,563
セグメント利益	2,444	273	745	3,463	81	3,544	△774	2,769

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△751百万円及びその他調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,633	2,087	12,969	162,689	3,743	166,433	—	166,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	26	159	229	21	251	△251	—
計	147,676	2,113	13,129	162,919	3,764	166,684	△251	166,433
セグメント利益	910	296	665	1,872	37	1,909	△611	1,298

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△631百万円及びその他調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。